

自己資本の構成に関する開示事項
2022年6月末

2022年8月3日
株式会社 池田泉州ホールディングス

(単位:百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	236,285	232,156
うち、資本金及び資本剰余金の額	145,113	145,108
うち、利益剰余金の額	91,317	89,320
うち、自己株式の額(△)	145	145
うち、社外流出予定額(△)	-	2,126
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,231	6,468
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	6,231	6,468
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	96	86
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	26	26
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,619	6,038
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465	465
うち、適格引当金コア資本算入額	4,153	5,573
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	1,313	1,345
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	248,572	246,122
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,769	2,891
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,769	2,891
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,527	1,609
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,344	16,246
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,641	20,747
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	227,931	225,374
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,667,002	1,680,618
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	99,786	99,786
信用リスク・アセット調整額	505,535	481,769
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,272,324	2,262,174
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.03%	9.96%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年6月末

【連結】

(単位:百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,245	228,065
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,290	150,284
うち、利益剰余金の額	81,954	79,947
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,166
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	6,231	6,468
うち、為替換算調整勘定	-	-
うち、退職給付に係るものの額	6,231	6,468
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,619	6,038
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	465	465
うち、適格引当金コア資本算入額	4,153	5,573
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	134	136
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	243,229	240,709
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,758	2,880
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,758	2,880
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,486	1,591
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
退職給付に係る資産の額	16,344	16,246
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	20,590	20,718
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	222,639	219,991
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,665,233	1,678,894
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	97,037	97,037
信用リスク・アセット調整額	506,578	482,749
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	2,268,849	2,258,681
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	9.81%	9.73%

自己資本の構成に関する開示事項
2022年6月末

2022年8月3日
株式会社 池田泉州銀行

【単体】

(単位:百万円、%)

項目	2022年6月末	2022年3月末
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	213,469	209,563
うち、資本金及び資本剰余金の額	150,248	150,248
うち、利益剰余金の額	63,221	61,481
うち、自己株式の額(△)	-	-
うち、社外流出予定額(△)	-	2,166
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,869	4,297
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	-	-
うち、適格引当金コア資本算入額	2,869	4,297
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	216,338	213,861
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	2,710	2,832
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	2,710	2,832
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	1,776	1,886
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	10,113	9,778
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	14,600	14,496
自己資本		
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	201,738	199,365
リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,650,359	1,663,466
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	89,117	89,117
信用リスク・アセット調整額	520,097	496,542
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	2,259,573	2,249,126
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ)／(ニ))	8.92%	8.86%